

未来技術社会実装事業について

本町が提案した「交通空白地域の解消と共助交通の未来～自動運転技術による持続可能な移動サービスの社会実装～」について、内閣府の未来技術社会実装事業に採択されました。

1 事業提案の背景

本町においては、交通空白地域の存在や狭隘な道路環境により、移動手段の確保が困難な地域が存在している。特に高齢者等の交通弱者にとっては、日常生活における移動の制約が課題となっている。

また、地域公共交通を取り巻く環境として、担い手不足や運行コストの増加が進行しており、既存の交通サービスのみでは持続的な維持が困難な状況にある。

こうした状況を踏まえ、持続可能な地域交通の確保に向け、新たな移動手段の導入が求められている。

2 事業の概要

本町が提案した「交通空白地域の解消と共助交通の未来～自動運転技術による持続可能な移動サービスの社会実装～」については、内閣府の未来技術社会実装事業に採択されたものである。

本事業は、自動運転技術を活用し、交通空白地域における持続可能な移動サービスの構築を目的とするもの。

事業概要

提案タイトル	交通空白地域の解消と共助交通の未来～自動運転技術による持続可能な移動サービスの社会実装～
提案者	対象区域の概要
愛知県東浦町	東浦町は愛知県知多郡に位置し、面積は32.34平方キロメートル、人口は49,673人(2026年1月末時点)。農業が盛んで、ぶどうの生産地や徳川家康の生母、於大の方の出生地として知られています。

■ 背景・課題 ※提案事業の目指す将来像、解決すべき課題をそれぞれ、2行程度で簡潔に記載すること。

目指す将来像	・住民主体の持続可能な地域交通モデルの構築 ・未来技術を活用した効率的で安全な移動の実現
解決すべき課題	・地域交通システムの維持と改善 ・共助交通の推進と交通弱者支援の強化

(※) End-to-End学習型AIとは
カメラやセンサーからの入力(入力データ)をそのままニューラルネットワークに入れ、ハンドル・アクセル・ブレーキの操作(出力データ)を直接導き出す技術のこと。
「認識から制御まで一気通貫」で行うため、「End-to-End」と呼ばれ、より人間らしく滑らかで、複雑な状況でも対応可能な完全自動運転への転換点として注目されている。

■ 実装を目指す主な事業内容

○事業:自動運転バス(End-to-End学習型AI)

活用技術	事業概要
自動運転バス(End-to-End学習型AI)(※)	1. 地域交通空白の解消 交通空白地となっている生路・藤江小学校区に、高齢者や移動困難者を対象とした共助版ライドシェアを構築し、地域住民によるボランティア運転手体制を拡充。同時に、自動運転技術を仕組みに転用することで運転手不足の課題を解消し、持続可能な交通モデルを実現する。 2. 未来技術の導入 自動運転AI技術を活用した車両の社会実装を進めることで、安全性を確保しながら柔軟な移動選択肢を提供。 3. 連携による推進体制 地元住民、民間事業者、大学、行政が共同で参画し、持続可能な交通システムを目指すコンソーシアムを構築。



東浦町内を運行しているコミュニティバス
東浦町運行バス「うらら」

※内閣府地方創生推進事務局HPIに掲載の「未来技術社会実装事業(令和7年度選定)について(令和7年4月11日)」添付資料2を参照
(https://www.chisou.go.jp/tiiki/kintra/pdf/mrai_senteiR07.pdf)。記載すること。

3 事業の内容

本事業では、生路地区及び藤江小学校区を対象に、**共助版ライドシェアの仕組みを基盤**とした交通サービスの構築を行う。

あわせて、**AIを活用した自動運転技術の導入を段階的に進めることで、安全性及び運行効率の向上を図る。**

また、**自治体、企業、大学及び地域住民が参画する連携体制を構築し、持続可能な運営モデルの確立を目指す。**

4 期待される効果

本事業の実施により、交通利用者数の増加及び外出機会の拡大が見込まれる。

また、共助交通と自動運転技術を組み合わせることにより、担い手不足への対応及び運行の効率化が期待される。

さらに、本取組は他地域での実施や展開も視野に入れており、持続可能な地域交通モデルの構築に寄与するものである。

5 今後の進め方（案）

本事業については、関係者との連携を図りながら段階的に取組を進めていく。

令和8年度 事業準備および試験運行を行い、住民参加による意見収集を実施する。

令和9年度以降 試験運行の拡大及び運行体制の強化を図るとともに、自動運転車両を購入し、持続可能な移動支援体制を目指す。